

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	230 新座市	11230	8030005007138	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人にいで				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	新座市	埼玉県新座市堀ノ内3丁目4-11		
(9)主たる事務所の電話番号	048-482-5155	(10)主たる事務所のFAX番号	048-482-5155	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.shafukuniiza.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	toiawase@shafukuniiza.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年8月27日		(16)法人の設立登記年月日	平成16年8月27日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～9名	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,000
-----------	-------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
鈴木 茂	公務員特別職	R3.6.28 ~ R7.6	1 有	1 有	3
大塚 泰衛	農業	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	1 有	1
唐 勝子	民生委員・児童委員	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	2
吉野 雅子	主婦	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	3
鈴木 寛治	無職(法人後援会前会長)	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	2
藤本 寛	他法人役員	R3.6.28 ~ R7.6	1 有	1 有	3
一之瀬 昌明	家族会会長	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	3
山口 由美	大学准教授	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	2
佐々木 佳子	主婦(元施設長)	R3.6.28 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,284,057	2 特例無
----------	-------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
新井 啓司	1 理事長	平成26年8月27日	2 非常勤	令和3年6月28日	法人理事長	1 有
鶴岡 富子	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月28日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
松前 節子	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月28日	家族会副会長	2 無
西方 美子	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月28日	ボランティアグループ代表	2 無
坂本 佳代子	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月28日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
高野 通尚	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	1 常勤	令和3年6月28日	民生委員・児童委員	2 無
井上 敬資	3 その他理事	R3.6.28 ~ R5.6	3 施設管理者	令和3年6月28日	法人職員	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	36,000
----------	----	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
奈良 正二	無職	2 無	令和3年6月28日
鈴木 和夫	無職	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		8	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	11
	常勤換算数		10.0	常勤換算数	10.0	常勤換算数	6.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月28日	6	3	2		①令和3年度事業報告 ②令和3年度収支決算 ③理事、監事の選任について
令和4年12月27日	9	0	2		(新型コロナウイルス感染症拡大のため、書面による決議) ①令和4年度上半期事業報告及び中間決算について ②令和4年度補正予算（第1号）について
令和5年3月30日	6	3	2		①令和5年度事業計画について ②令和5年度予算について ③令和4年度補正予算（第2号）について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月9日	7	2	①令和3年度事業報告 ②令和3年度収支決算 ③定時評議員会の招集について ④評議員選任・解任委員会の招集について ⑤福祉工房さわらび運営規程の一部を改正する規程について ⑥福祉工房さわらび相談支援室運営規程の一部を改正する規程について ⑦福祉工房相談支援室の運営規程の一部を改正する規程について ⑧にいが生活支援センター相談支援室運営規程の一部を改正する規程について
令和4年9月27日	7	2	①にいが生活支援センター相談支援室運営規程の一部を改正する規程について ②処遇改善支給規程の一部を改正する規程について ③臨時職員就業規程の一部を改正する規程について
令和4年12月8日	7	2	①令和4年度上半期事業報告及び中間決算について ②令和4年度補正予算（第1号）について ③令和4年度第2回評議員会の招集について ④育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について
令和5年3月16日	7	2	①令和5年度事業計画について ②令和5年度予算について ③令和5年度補正予算（第2号）について ④令和4年度第3回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	奈良 正二 鈴木 和夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
101	本部	00000001	本部経理区分		法人本部						
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
102	福祉工房さわらび	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		福祉工房さわらび						
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
102	福祉工房さわらび	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		福祉工房さわらび						
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
102	福祉工房さわらび	02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)		福祉工房さわらび						
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

102	福祉工房さわらび	02130303	計画相談支援	福祉工房さわらび相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	0	110
		埼玉県	新座市	堀ノ内3-4-11					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
103	福祉工房楓	02130501	地域活動支援センター	福祉工房楓	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	10	1,620
		埼玉県	新座市	大和田4-16-40					135,000
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
103	福祉工房楓	02130303	計画相談支援	福祉工房楓相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	0	59
		埼玉県	新座市	大和田4-16-40					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
104	いざ生活支援センター	02130501	地域活動支援センター	いざ生活支援センター	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	28	1,674
		埼玉県	新座市	野火止2-7-12					188,400
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
104	いざ生活支援センター	02130303	計画相談支援	いざ生活支援センター相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年4月1日	0	343
		埼玉県	新座市	野火止2-7-12					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
104	いざ生活支援センター	02130203	地域移行支援	いざ生活支援センター相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	0
		埼玉県	新座市	野火止2-7-12					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
104	いざ生活支援センター	02130204	地域定着支援	いざ生活支援センター相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	29
		埼玉県	新座市	野火止2-7-12					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
104	いざ生活支援センター	02130116	障害福祉サービス事業（自立生活援助）	いざ生活支援センター相談支援室	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年8月1日	0	67
		埼玉県	新座市	野火止2-7-12					
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	電話傾聴	新座市
	電話傾聴員による平日夜間（18時～22時）の電話傾聴	
地域における公益的な取組②（地域住民に対する福祉教育）	講師としての協力	新座市
	精神保健福祉に係る研修会等への職員の講師としての協力	
地域における公益的な取組③（地域住民に対する福祉教育）	精神保健福祉啓発事業	新座市
	後援会、家族会と連携し、精神保健福祉啓発事業を実施	
地域における公益的な取組④（地域の関係者とのネットワークづくり）	委員としての参加	新座市
	自立支援協議会や地域の福祉推進協議会などへの職員の委員としての参加	
地域における公益的な取組⑤（その他）	清掃活動	新座市大和田
	月に1回程度、当該区域において清掃活動を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

31,530,000 ^{3/4}

(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	147,898,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	147,898,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	120,634,326
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	法人ホームページ及び財務諸表等電子開示システム上で公表されている定款が直近のものでない（口頭指摘）。
②実施した改善内容	直近のものに修正しました。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称